

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月4日
【四半期会計期間】	第201期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	ニチアス株式会社
【英訳名】	NICHIAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武 井 俊 之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号
【電話番号】	03-4413-1111
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 富 田 雅 行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号
【電話番号】	03-4413-1111
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 富 田 雅 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ニチアス株式会社大阪支社 （大阪市中央区南船場四丁目11番10号） ニチアス株式会社名古屋支社 （名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第 1 四半期 連結累計期間	第201期 第 1 四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	38,648	39,230	170,430
経常利益 (百万円)	3,416	3,639	15,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,071	2,378	6,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,390	1,784	1,894
純資産額 (百万円)	82,738	84,514	85,665
総資産額 (百万円)	157,540	155,122	154,922
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.03	17.98	51.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.08	17.39	48.55
自己資本比率 (%)	52.0	54.0	54.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,216	4,534	13,424
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	910	1,368	4,443
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,404	3,030	3,717
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	15,790	19,511	19,800

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第200期第1四半期連結会計期間よりNICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.、及びNAX MFG, S.A.DE C.V.を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が続く中、熊本地震や急激な為替変動などにより、先行きに対する不透明感が強まりました。また、海外では米国が底堅く推移する一方、中国の景気減速や英国のEU離脱問題など不透明な状況が続きました。

このような状況の中、巻き付け耐火被覆材の需要が堅調に推移した建材部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し1.5%増の392億30百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が38億76百万円、経常利益が36億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が23億78百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ23.4%、6.5%、14.8%の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、メンテナンス需要を取り込んだ販売部門は堅調に推移したものの、電力関連工事の完成が減少したため、売上高は前年同四半期に対し0.5%減の104億31百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、シール材製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.6%増の100億7百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し1.9%増の42億31百万円となりました。

自動車部品については、北米、欧州を中心に海外需要が堅調に推移し、海外売上が増加したため、売上高は前年同四半期に対し1.0%増の89億10百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆材の需要が増加したため、売上高は前年同四半期に対し4.0%増の56億49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、完成工事未収入金が28億12百万円、繰延税金資産が5億15百万円、受取手形及び売掛金が4億84百万円、投資有価証券が3億71百万円減少しましたが、未成工事支出金が31億60百万円、建設仮勘定が13億27百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億円増加の1,551億22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が18億18百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が19億3百万円、未成工事受入金が10億53百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して13億50百万円増加の706億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が7億85百万円増加しましたが、自己株式が14億85百万円増加し、為替換算調整勘定が4億16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して11億50百万円減少の845億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2億88百万円減少し195億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は45億34百万円（前年同四半期は32億16百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加33億13百万円、法人税等の支払額23億81百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益34億44百万円、売上債権の減少31億24百万円、未払費用の増加22億97百万円、未成工事受入金の増加10億55百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は13億68百万円（前年同四半期は9億10百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13億1百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は30億30百万円（前年同四半期は14億4百万円の支出）となりました。

これは、自己株式の純増加額15億3百万円、配当金の支払額14億85百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、高機能製品の受注高が48億82百万円、受注残高が25億20百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ37.4%、77.1%の増加となりました。

また、建材の受注残高が74億40百万円と前年同四半期と比較し、38.8%の増加となりました。

これは、半導体・液晶製造装置向け関連製品および、巻き付け耐火被覆材の需要が増加したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,067,486	133,067,486	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	133,067,486	133,067,486	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	31
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	282,382
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	548.9
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,516
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	13,735,303
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	551.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	262,775	133,067,486	71	11,492	71	11,934

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000	—	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,967,000	131,967	同上
単元未満株式	普通株式 717,711	—	—
発行済株式総数	132,804,711	—	—
総株主の議決権	—	131,967	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	60,000	—	60,000	0.05
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区 三国本町二丁目13番26号	60,000	—	60,000	0.05
計	—	120,000	—	120,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,352	20,044
受取手形及び売掛金	37,889	37,405
完成工事未収入金	16,453	13,641
商品及び製品	9,345	9,125
仕掛品	1,341	1,481
原材料及び貯蔵品	6,018	6,064
未成工事支出金	4,680	7,840
繰延税金資産	1,708	1,193
その他	2,245	2,399
貸倒引当金	13	10
流動資産合計	100,022	99,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,424	42,474
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,589	28,776
建物及び構築物（純額）	13,835	13,697
機械装置及び運搬具	64,697	65,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,238	58,384
機械装置及び運搬具（純額）	6,458	6,638
土地	13,647	13,633
リース資産	370	387
減価償却累計額	216	237
リース資産（純額）	153	149
建設仮勘定	1,304	2,631
その他	7,573	7,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,999	7,018
その他（純額）	573	560
有形固定資産合計	35,972	37,311
無形固定資産		
ソフトウェア	1,557	1,455
その他	436	426
無形固定資産合計	1,993	1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	12,535	12,164
退職給付に係る資産	274	415
繰延税金資産	584	593
その他	3,576	3,611
貸倒引当金	38	40
投資その他の資産合計	16,933	16,742
固定資産合計	54,899	55,935
資産合計	154,922	155,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,878	27,781
短期借入金	14,197	13,592
未払金	4,416	3,771
未払法人税等	2,593	774
未成工事受入金	659	1,712
賞与引当金	2,398	1,386
その他	2,631	4,763
流動負債合計	52,775	53,784
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	2,575	2,420
長期借入金	300	800
繰延税金負債	937	840
退職給付に係る負債	3,415	3,454
その他	1,253	1,308
固定負債合計	16,481	16,823
負債合計	69,256	70,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,421	11,492
資本剰余金	13,314	13,396
利益剰余金	58,281	59,066
自己株式	33	1,519
株主資本合計	82,982	82,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,606	4,316
為替換算調整勘定	363	53
退職給付に係る調整累計額	3,073	2,968
その他の包括利益累計額合計	1,896	1,293
非支配株主持分	786	784
純資産合計	85,665	84,514
負債純資産合計	154,922	155,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	29,932	30,091
完成工事高	8,716	9,138
売上高合計	38,648	39,230
売上原価		
商品及び製品売上原価	22,029	21,501
完成工事原価	7,582	7,833
売上原価合計	29,612	29,335
売上総利益	9,036	9,894
販売費及び一般管理費		
販売費	1,881	1,939
一般管理費	4,014	4,079
販売費及び一般管理費合計	5,895	6,018
営業利益	3,140	3,876
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	124	135
為替差益	81	-
受取賃貸料	71	76
持分法による投資利益	14	19
その他	58	118
営業外収益合計	360	357
営業外費用		
支払利息	48	44
為替差損	-	498
その他	36	52
営業外費用合計	84	594
経常利益	3,416	3,639
特別利益		
固定資産売却益	2	2
子会社清算益	35	-
特別利益合計	37	2
特別損失		
固定資産除売却損	20	1
災害による損失	-	195
特別損失合計	20	197
税金等調整前四半期純利益	3,433	3,444
法人税、住民税及び事業税	595	570
法人税等調整額	745	478
法人税等合計	1,340	1,048
四半期純利益	2,092	2,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,071	2,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,092	2,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	290
為替換算調整勘定	372	426
退職給付に係る調整額	15	105
その他の包括利益合計	297	611
四半期包括利益	2,390	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,383	1,775
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,433	3,444
減価償却費	1,092	910
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30	39
賞与引当金の増減額（は減少）	913	1,011
受取利息及び受取配当金	134	142
支払利息	48	44
為替差損益（は益）	11	259
売上債権の増減額（は増加）	4,105	3,124
たな卸資産の増減額（は増加）	2,261	3,313
仕入債務の増減額（は減少）	967	833
未払金の増減額（は減少）	846	750
未払費用の増減額（は減少）	2,313	2,297
未成工事受入金の増減額（は減少）	145	1,055
子会社清算損益（は益）	35	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	371	140
その他	65	160
小計	5,562	6,811
利息及び配当金の受取額	134	142
利息の支払額	42	37
法人税等の支払額	2,445	2,381
法人税等の還付額	6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,216	4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	76	3
子会社の清算による収入	38	-
有形固定資産の取得による支出	840	1,301
有形固定資産の売却による収入	11	29
無形固定資産の取得による支出	54	35
貸付けによる支出	2	16
貸付金の回収による収入	20	1
その他	6	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	910	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	244	507
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	125	-
配当金の支払額	993	1,485
自己株式の純増減額（は増加）	13	1,503
非支配株主への配当金の支払額	9	10
その他	18	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	3,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	424
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	944	288
現金及び現金同等物の期首残高	14,460	19,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	385	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,790	1 19,511

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
上海五友汽车零部件有限公司	460百万円	363百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.	195	78
従業員	8	9
計	664	451

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
	537百万円	554百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 災害による損失

当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

平成28年 4 月に発生した熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

被災した資産の復旧費用	164	百万円
その他	30	
合計	195	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	16,335百万円 545	20,044百万円 532
現金及び現金同等物	15,790	19,511

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,086	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,592	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成28年5月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,793,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,485百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式の額が1,519百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,484	9,756	4,153	8,821	5,432	38,648	—	38,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,999	—	—	—	1,999	1,999	—
計	10,484	11,756	4,153	8,821	5,432	40,648	1,999	38,648
セグメント利益 又は損失()	460	1,324	689	1,176	510	3,140	—	3,140

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,431	10,007	4,231	8,910	5,649	39,230	—	39,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,134	—	—	—	2,134	2,134	—
計	10,431	12,141	4,231	8,910	5,649	41,364	2,134	39,230
セグメント利益	532	1,490	694	1,141	17	3,876	—	3,876

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.03	17.98
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,071	2,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,071	2,378
期中平均株式数 (千株)	121,665	132,248
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.08	17.39
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	15,708	4,538
(うち新株予約権付社債)	(15,708)	(4,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。